■合併協議に関するスケジュール予定

13年度 11月 12月 1月 2月 3月 / 14年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 / 15年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 / 16年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 / 17年度 4月 5月 6月

1 中薩地域合併研究会
2 西薩地域における調査研究
●調査終了2/25
●調査終了3/5
3 合併問題勉強会
発足3/26●
中間報告7/4●
●報告8/16

4 任意協議会設置準備
5 任意協議会設置
6
7
8
9
川西薩地区任意合併協議会
設置準備○
●設立準備会発足8/16
●任意協議会設置10/7
○第1回協議会(会長/規約/予算)10/7
○第2回協議会(任意協議会申し合わせ事項) 11/8
○第3回協議会(法定協議会設置規約)
○第4回協議会(決算・任意協議会解散)

10 法定協議会設置準備
11 法定協議会議決
12 法定協議会設置
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
川西薩地区法定合併協議会
●法定協議会設置準備
●協議会設置議決
●協議会設置（事務局設置）12/25
○第1回協議会(平成14年度事業計画・予算/監査委員選任)
○第2回協議会(新市名称候補選定小委員会設置/事務事業一元化調整方針/新市まちづくり計画策定方針)
○第3回協議会(新市名称公募方法/各規程/協定項目提案)
○第4回協議会（平成15年度計画・予算/協定項目決定/基本3項目提案・決定/まちづくりフォーラム提言報告）
○第5回協議会（S群提案）
●第6回協議会(S群決定)
○第7回協議会(説明会報告/新市計画（原案）提案)
○第8回協議会(協議項目 A群提案)
●7/10川西薩地区法定合併協議会休止

23 法定協議会設置準備
24 法定協議会議決
25 法定協議会設置
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
川西薩地区法定合併協議会
新市まちづくり事業
・策定準備
・政策研究
事務事業一元化
・各市町村の現況調査
事務事業一元化
・分科会・専門部会による課題抽出
・調整方針原案の協議
事務事業一元化
・調整方針（案）の提案、協議、決定
●法定協議会設置準備
●協議会設置議決
●協議会設置（事務局設置）7/10
○第1回協議会(会長/規約/事務計画/予算/監査委員選任/新市名称候補選定小委員会設置・新市名称公募方法提案)
（協定項目決定/**協議項目**基本3項目提案・決定/S群提案）
○第2回協議会(各規程提案/新市名称公募方法決定/新市計画（原案）提案/**協議項目**S群決定/A群提案）
○第3回協議会(**協議項目**B群提案)
○第4回協議会（**協議項目**C群提案）
○第5回協議会（**協議項目**D群提案）
○第6回協議会(新市計画（原案）審議/**協議項目A・B群決定**/E群提案)
○第7回協議会(新市計画（原案）審議/**協議項目**F群提案)
○第8回協議会(**協議項目C・D決定**/G群提案)
○第9回協議会(新市名称提案/新市計画（修正原案）提案/**協議項目**H群提案)
○第10回協議会(**新市名称決定**/新市計画（修正原案）審議・決定/**協議項目E・F群決定**/住民説明会)
○第11回協議会(**協議項目G・H群決定**/新市計画決定)
○第12回協議会(**協定書素案提案**)
○第13回協議会(**協定書素案審議**)
○第14回協議会(**協定書素案決定/調印式**)
○第15回協議会
○第16回協議会
○第17回協議会
●合併協定調印式
●合併協定の議決
●知事への申請
●県議会の議決
●知事の決定
●総務大臣への届出
●総務大臣の告示
○第18回協議会（協議会廃止）

合併協定項目（案）
基,S,A～H群に区分けし、調整協議を進める。
・行政サービスがどうなるか
・地域将来像（新市まちづくり計画）等々
※個別項目の詳細内容は、その協議過程の中で示される

45 合併協定の調印
46 合併協定の議決
47 知事への申請
48 県議会の議決
49 知事の決定
50 総務大臣への届出
51 総務大臣の告示
52
53 合併
新市まちづくり計画
・基本方針
・基本計画
・まちづくり事業計画
・公共的施設の基本的考え方
・財政計画
・県事業
●合併

54
55
56
57 新市まちづくり計画
58 計画策定準備
59 まちづくりフォーラム
60 （住民参画）
61 計画策定
62 （協議会・幹事会会議）
63
64
65
66
67 任意協議会プロジェクトチーム
68 （新市まちづくり事業・財政計画・コミュニティ政策・組織機構）
69 ワーキング会議
70 （政策部会）
71 （財政部会）
72 （組織部会）
73 （コミュニティ部会）
74
75
76 まちづくりプロジェクト会議
77
78
79 行政現況調査（1次調査）
80 事務現況調査（2次調査）
81 事務現況調査（3次調査）
82 （課題・問題点の抽出）
83 合併協定項目
84 合併協定調整（案）策定
85 合併協定書事務事業一元化調整
86 電算システム
87 説明会
88
89 シンポジウム等
90 アンケート調査
91 合併準備（例規整備）
92
93 （事務処理マニュアル）
94
95 任期等
96
97

○基礎的データ収集
将来構想ｱﾝｹｰﾄ調査○ ○まとめ報告
住民代表による、合併後のまちづくりの提言○（まちづくりフォーラム）
●提言
○報告会
○原案に対する意見交換会
○計画意見交換会
調査研究
ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ
・新市まちづくり事業PT
・ｺﾐｭﾆﾃｨ政策PT
・組織機構PT
幹事会・協議会へ原案を提案●
○原案審議・修正
●案の決定
●知事（正式）協議
○知事の回答
●まちづくり広聴会（計画原案説明会）
●計画決定
○調査研究
○報告
（政策部会） 実施計画調整○
（財政部会） 財政計画調整○
（組織部会） 組織方針検討○
（コミュニティ部会） 施策方針検討○
●原案作成
○県事業調整
○県下協議
○設置
素案調整○
●原案決定
専門部会調整○
●専門部会検討
○調査
○報告「行政データ比較資料」
市町村別の現況調査→
○調査
○報告
○比較表作成
○提案・決定
○すりあわせ協議開始
○調整（案）提案 →
原案作成○ ●住民説明会
○現況調査
○報告
○分析・課題整理
○基本方針決定
○統合実施計画の決定
○システム開発
○仮稼動
○供用開始
●広聴会（まちづくり計画原案説明会）
川内JCフォーラム●
串木野JCフォーラム●
●協議会合併講演会
●将来構想ｱﾝｹｰﾄ
所管例規調査○
整備方針決定○
○例規一覧表報告
○例規類比較表作成
原案作成○
○一次審査開始 →
○例規一元化説明会
○二次審査開始 →
○仮例規集作成
○最終審査
○事務処理手順表作成開始 →
○DB作成 →
○とりまとめ
●下甑議会12/9
東郷町長10/4●
下甑村長11/14●
串木野市長2/4●
●串木野4/30・樋脇4/29・東郷4/29・里村4/29・上甑村議会4/29・部答院町議会4/29
●樋脇町長4/24
●鹿島村長4/26
●入来町長10/9
川内市長3/10●
●入来町議会5/24
●部答院町長6/4
川内市議会6/9●
鹿島村議会5/9●
里村長5/13●

新市誕生

合併移行事務
・調整方針による事務調整
・電算システムの統合
・人事、組織体制の方針策定
・事務組織、機構の具体的取扱いの周知公表
・一般職の職員の身分の具体的取扱いの周知公表
・条例規則等の改正
・公共的団体等の整備統合
・事務所の整備移行
・新市長職務執行者の選任
・暫定選挙管理委員会設置準備
・暫定固定資産評価審査委員会の設置準備
・暫定教育委員会の設置準備
・住民相談
・決算監査
・16度度予算編成（本予算・暫定予算）
・17年度予算編成
・新市長選挙（合併後50日以内）

【合併協定項目（案）】

		群
	自治体の存立に関わる基本的な事項	
1	合併の方式	基
2	合併の期日	基
3	新市の名称	D
4	新市の事務所の位置	基
	事務事業の一元化に関わる事項	
5	財産の取扱い	C
6	議会議員の定数及び任期の取扱い	F
7	農業委員会委員の定数及び任期の取扱い	F
8	地方税の取扱い	B
9	一般職の職員の身分の取扱い	H
10	特別職の身分の取扱い	H
11	条例、規則等の取扱い	S
12	事務組織及び機構の取扱い	C
13	一部事務組合等の取扱い	E
14	使用料、手数料等の取扱い	A
15	公共的団体等の取扱い	A
16	補助金、交付金等の取扱い	B
17	町名・字名の取扱い	D
18	慣行の取扱い	E
19	国民健康保険事業の取扱い	C
20	介護保険事業の取扱い	C
21	消防団の取扱い	E
22	自治会・行政連絡機構の取扱い	D
23	各種事務事業の取扱い	
-1	男女共同参画事業	E
-2	姉妹都市・国際交流事業	F
-3	電算システム	S
-4	広報広聴関係事業	E
-5	消防防災関係事業	E
-6	交通関係事業	G
-7	窓口業務	D
-8	保健衛生事業	D
-9	環境衛生事業	D
-10	障害者福祉事業	B
-11	高齢者福祉事業	B
-12	児童福祉事業	C
-13	生活保護事業	H
-14	その他の福祉事業	H
-15	農林水産関係事業	F
-16	商工・観光関係事業	G
-17	建設関係事業	G
-18	上・下水道事業	A
-19	学校教育事業	G
-20	コミュニティ施策	G
-21	社会教育事業	G
-22	情報公開制度	F
-23	その他事業	H
	新市建設計画に係る事項	
24	新市まちづくり計画	